



平成 18年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 8月 18日

上 場 会 社 名 エルナー株式会社

コード番号 6972

(URL <http://www.elna.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部長

氏 名 青野 英敏
 氏 名 及川 善之
 TEL (045) 470 - 7252

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 神奈川県

中間決算取締役会開催日 平成 18年 8月 18日

親会社等の名称 旭硝子株式会社(コード番号:5201)

米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有割合 16.0%

1. 18年 6月中間期の連結業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て表示。)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|--------|-----|---------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年 6月中間期 | 17,793 | 2.9 | 262 | - | 151 | - |
| 17年 6月中間期 | 17,284 | 8.4 | 120 | - | 230 | - |
| 17年 12月期 | 36,565 | | 338 | | 475 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|---|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18年 6月中間期 | 446 | - | 13.50 | - |
| 17年 6月中間期 | 630 | - | 23.68 | - |
| 17年 12月期 | 692 | | 26.04 | - |

(注) 持分法投資損益 18年 6月中間期 49百万円 17年 6月中間期 0百万円 17年 12月期 2百万円

期中平均株式数(連結) 18年 6月中間期 33,029,753株 17年 6月中間期 26,602,609株 17年 12月期 26,602,364株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | | 純 資 産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--|-------|--|--------|----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 18年 6月中間期 | 34,637 | | 5,918 | | 14.3 | 83.07 |
| 17年 6月中間期 | 30,000 | | 2,179 | | 7.3 | 81.94 |
| 17年 12月期 | 30,759 | | 2,384 | | 7.8 | 89.65 |

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 6月中間期 41,600,856株 17年 6月中間期 26,602,302株 17年 12月期 26,601,402株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年 6月中間期 | 94 | 4,174 | 4,415 | 1,332 |
| 17年 6月中間期 | 498 | 852 | 654 | 1,500 |
| 17年 12月期 | 2,071 | 2,239 | 148 | 1,203 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 12月期の連結業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|--------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 37,700 | 480 | 50 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円20銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

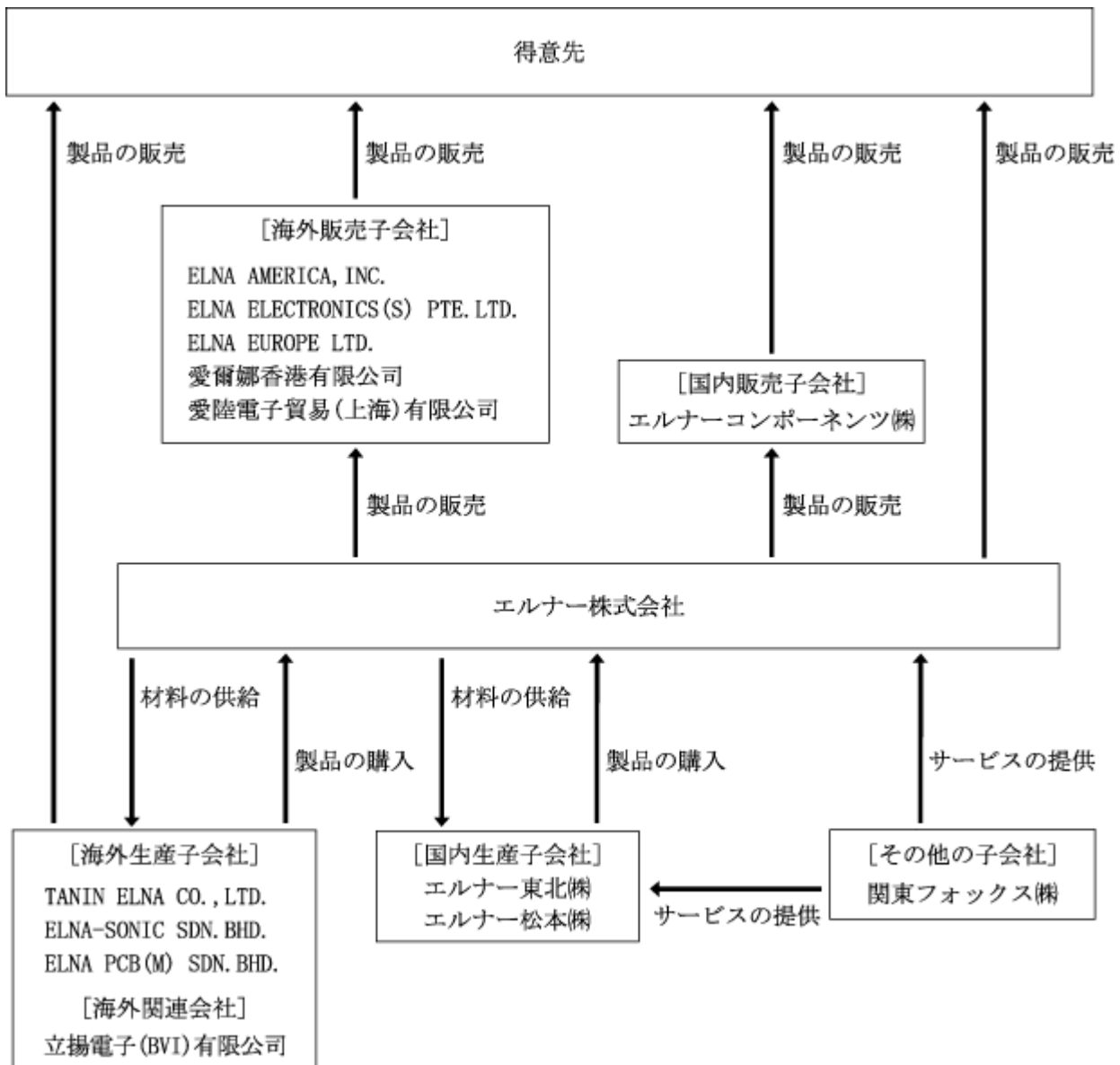
(コンデンサ)

国内生産子会社(エルナー東北㈱)及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO.,LTD.、ELNA-SONIC SDN.BHD.)で製造する他、海外関連会社(立揚電子(BVI)有限公司)から製品を購入し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。また、海外生産子会社及び海外関連会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー松本㈱)で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB(M) SDN.BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1 経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った改革を進めております。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の技術革新及びコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い、経営基盤と競争力の強化に努めております。

また、当社は資産の効率的活用の指標としてのROA（総資産純利益率）を重視しており、当面2%台の回復を目指し、将来的には5%以上を目標として収益力の向上を図り、また有利子負債の削減を進めてまいります。

3 中長期的な経営戦略及び課題等

(1) 中期計画の基本方針

高付加価値商品への集中、不採算商品の見直し

コスト構造を見直し、スリムで筋肉質な収益体制構築

戦略的、継続的な商品開発、設備投資による競争力強化

経営企画・管理部門を充実し、計画の達成度についてモニタリングを徹底

業務執行の権限と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入

(2) 事業戦略

コンデンサ事業：事業構造の徹底的な見直しによる収益改善

商品及び生産・物流・販売体制の抜本的な見直しを実施するとともに、最先端商品の投入によるエルナーブランドの強化を図る。

(ア) 商品の見直し

小形アルミ電解コンデンサやタンタルコンデンサについては、不採算品の販売縮小を断行する一方、チップ型アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ等、収益性の高い商品群を積極的に生産・拡販する。

(イ) 販売体制の見直し

海外販売子会社を大幅縮小するとともに、受発注、在庫を一元管理し業務の効率化を図る。また、石川物流センターを逐次外注化し固定費を変動費化することにより、コストの削減を図る。

(ウ) 生産体制の見直し

現行体制の抜本的な改変も含め、最適な生産体制、生産配分を実現するため、継続的に検討する。

(エ) 最先端商品の投入によるブランド強化

業界最高水準の性能を誇る導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PVM」をはじめとする積極的な研究開発を推し進め、高品質な最先端商品を上市することにより、ブランド強化と市場の拡大を図る。

プリント回路事業：技術志向による事業展開

(ア) 技術志向商品の拡販

(a) ビルドアップ基板（フィルドビア基板を含む）

(b) 超薄板、高ファイン基板

(c) 車電装基板

(d) 高多層（10層以上）基板

(e) 産業機械用小ロット基板

(イ) 高多層基板へのシフト

主力商品である多層基板の中でも、より付加価値の高い6層基板、8層基板の比重を増加させることで、利益率の改善を図る。また10層以上の高多層基板の拡販にも取り組む。

(ウ) フレックス基板に関する業務提携

当社は、フレックスリジット基板の開発及び製造・販売を行なっている旭硝子株式会社及びその子会社である旭プレジジョンサーキット株式会社と回路基板の製造及び販売に関する業務提携契約を締結した。本業務提携契約を進めることにより、従来のリジット基板に加え、商品ラインアップの充実による顧客提案力の強化を図るとともに、上記2社との共同研究開発による技術力の向上を目指す。

(3) 全社的取組

役員報酬の削減

当社では経費の削減に鋭意取り組んでいるが、更なる経費削減を目指し、役員の報酬を約20%（既に実施している削減分を含む）削減する。

管理の充実

経営企画部を新たに設置し、計画に対するモニタリング機能を充実させることで、計画のズレを早期に把握し事業部と協同して、その原因究明と目標達成に必要な追加施策を適宜実施する。

人事制度

執行役員制度を導入し業務執行の権限と責任の明確化を図るとともに、役員の持株数を上げ、株主と一体となった経営を目指す。また、従業員の人事制度についても、各職員がその能力を出し切り高い成果をあげるため、より業績・貢献度に応じた給与制度を構築する。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

当中間期の概況

当上半期の経営環境は、原材料価格の高騰による減速も懸念されましたが、欧米経済が成長を続けるとともに中国をはじめとするアジア経済も総じて堅調であり、国内景気も企業収益好調に伴う設備投資の増加に加え個人消費が堅調に推移する等、景気は順調に拡大しました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましては、デジタル関連機器を中心に生産が拡大し、部品需要も堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、デジタル関連機器、車載向けを中心に重点商品の拡販を進め収益の拡大に努め、連結売上高177億9千3百万円（前年同期比2.9%増）、連結営業利益は前年同期の営業損失1億2千万円から大幅に改善し2億6千2百万円を計上いたしました。

經常損益は増資関連費用の計上などにより連結經常損失1億5千1百万円（前年同期は連結經常損失2億3千万円）となりました。特別損失は退職給付会計基準変更時差異の繰り入れが前期末で終了した一方、遊休地及びコンデンサ事業の収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の減損損失を計上したことなどにより前年同期並みとなりましたが、法人税等調整額が前年同期に比べ減少したことなどにより、連結中間純損失は4億4千6百万円（前年同期は連結中間純損失6億3千万円）となりました。

(1) 事業の種類別セグメントの業績

コンデンサ事業におきましては、デジタル家電や車載向け商品の販売が好調であったことにより売上高が伸長し、売上高68億1千8百万円（前年同期比11.3%増）となり、生産コストや販売管理費の削減、不採算品の販売縮小等の施策を進めた結果、損失は前年同期より大幅に減少し営業損失3億3千4百万円（前年同期は営業損失7億3千6百万円）となりました。

プリント回路事業におきましては、製品価格値下の影響はありましたものの、車載向け商品の販売が引き続き堅調に推移し、また第2四半期からのデジタル家電向け商品等の販売が好調であったため、ほぼ前年同期並みの売上高109億7千4百万円（前年同期比1.6%減）となり営業利益は5億8千2百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

(2) 所在地別セグメントの業績

日本におきましては、売上高160億4千万円（前年同期比4.4%増）、営業損失1億9千万円（前年同期は営業損失3億6千万円）、アジアにおきましては、売上高76億8千6百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益4億4百万円（前年同期比73.2%増）、北米におきましては、売上高7億8千万円（前年同期比14.5%増）、営業利益2百万円（前年同期は営業損失3千5百万円）、欧州におきましては、売上高11億7千7百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益1千6百万円（前年同期比548.1%増）となりました。

通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、原油高の影響等により米国景気の先行き不透明感が増し、電子機器分野におきましても、好調を持続している中国はじめアジアの対米輸出ダウン、部品需要の鈍化が懸念され、企業間競争

は一層の熾烈さを増していくものと思われます。

このような環境の中で当社は、平成18年8月18日の当社取締役会において、「中期計画」の実行施策を審議し、決議いたしました。当社は、平成18年12月期を初年度とする「中期計画」をスタートさせておりますが、「中期計画」の実現性をより確実にするために、当社の大株主である日本産業パートナーズ株式会社の経営支援ノウハウを最大限活用し、更には外部コンサルタントの客観的視野に立った検証と助言を得たうえで、「中期計画」を一部見直し、今般の実行施策を策定いたしました。

当下半年においては、原材料価格の高騰や金利上昇の影響も懸念されておりますが、中期計画の着実な実行に引き続き全社一丸となって不転の決意で取り組み、業績の改善、経営体質の改革を進めてまいります。通期の業績につきましては、連結売上高377億円、連結経常利益4億8千万円、連結当期純利益5千万円を予想しております。

2 財政状態

[資産]

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億7千8百万円増加し、346億3千7百万円となりました。この主な増加要因は、現金及び預金の増加34億2千8百万円、設備拡充による有形固定資産の増加5億4千8百万円であります。

[負債及び純資産]

当中間連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ12億7千8百万円増加し、287億1千9百万円となりました。この主な増加要因は、借入金の増加16億5千5百万円によるものであります。

純資産は、利益剰余金が減少したものの、第三者割当増資30億円及び当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益、少数株主持分を含めて表記したしたことにより、前連結会計年度末に比べ35億3千3百万円増加し、59億1千8百万円となりました。自己資本比率は、6.5%増加し、14.3%となっております。

[キャッシュ・フロー]

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円増加し、13億3千2百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ5億9千2百万円増加し、9千4百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ33億2千2百万円増加し、41億7千4百万円となりました。この主な増加要因は、定期預金の預入による支出によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ37億6千1百万円増加し、44億1千5百万円となりました。この主な増加要因は、第三者割当増資により株式の発行による収入が増加したことによるものであります。

(参考指標)

| | 平成17年(中間) | 平成18年(中間) | 平成17年(期末) |
|------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 7.3 | 14.3 | 7.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 20.0 | 24.6 | 19.1 |
| 債務償還年数(年) | | | 7.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2.6 | | 5.2 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成18年(中間)のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載をしております。

3 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料提出日において当社グループが判断したものであります。

(経済状況の変動によるリスク)

当社グループは、コンデンサ及びプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引及び海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(価格競争によるリスク)

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制及び顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1).法律または税制の変更、2).政治または経済要因、3).為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、4).テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

【中間連結財務諸表等】

1. 中間連結貸借対照表

| | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|--|
| 区分 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 1 現金及び預金 | 1,668 | 4,800 | 1,371 |
| 2 受取手形及び売掛金 | 7,891 | 7,696 | 7,807 |
| 3 たな卸資産 | 5,210 | 5,765 | 5,591 |
| 4 繰延税金資産 | 214 | 20 | 51 |
| 5 その他 | 372 | 410 | 459 |
| 6 貸倒引当金 | 10 | 12 | 10 |
| 流動資産合計 | 15,346 | 18,681 | 15,270 |
| 固定資産 | | | |
| 1 有形固定資産 | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 3,928 | 4,681 | 4,024 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 4,369 | 5,139 | 4,521 |
| (3) 工具器具備品 | 586 | 638 | 626 |
| (4) 土地 | 2,916 | 2,855 | 2,956 |
| (5) 建設仮勘定 | 808 | 499 | 1,137 |
| 有形固定資産合計 | 12,609 | 13,814 | 13,266 |
| 2 無形固定資産 | 140 | 130 | 138 |
| 3 投資その他の資産 | | | |
| (1) 投資有価証券 | 410 | 605 | 594 |
| (2) 長期貸付金 | 453 | 433 | 495 |
| (3) 繰延税金資産 | 36 | 7 | 7 |
| (4) その他 | 1,016 | 968 | 989 |
| (5) 貸倒引当金 | 12 | 3 | 3 |
| 投資その他の資産合計 | 1,904 | 2,010 | 2,083 |
| 固定資産合計 | 14,654 | 15,956 | 15,488 |
| 資産合計 | 30,000 | 34,637 | 30,759 |

| | 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|--|
| 区分 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 6,605 | 6,626 | 7,933 |
| 2 短期借入金 | 8,465 | 6,389 | 9,382 |
| 3 一年以内に返済する長期借入金 | 2,565 | 3,517 | 2,732 |
| 4 未払法人税等 | 50 | 31 | 55 |
| 5 未払費用 | 1,254 | 1,481 | 1,087 |
| 6 設備関係支払手形 | 504 | 752 | 330 |
| 7 その他 | 192 | 376 | 167 |
| 流動負債合計 | 19,638 | 19,176 | 21,690 |
| 固定負債 | | | |
| 1 長期借入金 | 4,139 | 6,767 | 2,903 |
| 2 繰延税金負債 | 217 | 348 | 313 |
| 3 再評価に係る繰延税金負債 | 322 | 265 | 322 |
| 4 退職給付引当金 | 2,514 | 2,019 | 2,044 |
| 5 役員退職給与引当金 | 90 | 92 | 104 |
| 6 その他 | 73 | 51 | 62 |
| 固定負債合計 | 7,358 | 9,543 | 5,750 |
| 負債合計 | 26,996 | 28,719 | 27,441 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少数株主持分 | 823 | | 933 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 2,008 | | 2,008 |
| 資本剰余金 | 1,435 | | 1,435 |
| 利益剰余金 | 1,356 | | 1,419 |
| 土地再評価差額金 | 483 | | 483 |
| その他有価証券評価差額金 | 68 | | 177 |
| 為替換算調整勘定 | 457 | | 298 |
| 自己株式 | 2 | | 2 |
| 資本合計 | 2,179 | | 2,384 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 30,000 | | 30,759 |
| (純資産の部) | | | |
| 株主資本 | | | |
| 1 資本金 | | 3,508 | |
| 2 資本剰余金 | | 2,009 | |
| 3 利益剰余金 | | 853 | |
| 4 自己株式 | | 2 | |
| 株主資本合計 | | 4,662 | |
| 評価・換算差額等 | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 182 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 8 | |
| 3 土地再評価差額金 | | 397 | |
| 4 為替換算調整勘定 | | 276 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 293 | |
| 少数株主持分 | | 961 | |
| 純資産合計 | | 5,918 | |
| 負債純資産合計 | | 34,637 | |

2. 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | |
|-----------------|---|--------|---|--------|---|--------|
| | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 売上高 | | 17,284 | | 17,793 | | 36,565 |
| 売上原価 | | 15,066 | | 15,266 | | 32,157 |
| 売上総利益 | | 2,218 | | 2,526 | | 4,407 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,339 | | 2,264 | | 4,746 |
| 営業利益 | | | | 262 | | |
| 営業損失 | | 120 | | | | 338 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | 11 | | 15 | | 25 | |
| 2 為替差益 | 51 | | 5 | | 192 | |
| 3 持分法による投資利益 | 0 | | | | 2 | |
| 4 その他 | 55 | 119 | 54 | 75 | 116 | 336 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | 196 | | 224 | | 398 | |
| 2 持分法による投資損失 | | | 49 | | | |
| 3 新株発行費 | | | 145 | | | |
| 4 その他 | 33 | 230 | 70 | 489 | 74 | 473 |
| 経常損失 | | 230 | | 151 | | 475 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産処分益 | | | 2 | | 5 | |
| 2 代行返上益 | | | | 2 | 663 | 669 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 たな卸資産処分損 | 44 | | 17 | | 70 | |
| 2 固定資産処分損 | 42 | | 1 | | 68 | |
| 3 固定資産減損損失 | | | 230 | | | |
| 4 退職給付引当金繰入額 | 166 | 253 | | 249 | 320 | 458 |
| 税金等調整前中間(当期)純損失 | | 484 | | 398 | | 264 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37 | | 14 | | 57 | |
| 法人税等調整額 | 80 | 117 | 6 | 21 | 293 | 350 |
| 少数株主利益 | | 27 | | 25 | | 78 |
| 中間(当期)純損失 | | 630 | | 446 | | 692 |

3. 中間連結剰余金計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | |
|-----------------|---|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 1,435 | | 1,435 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 1,435 | | 1,435 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 726 | | 726 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 中間(当期)純損失 | 630 | 630 | 692 | 692 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 1,356 | | 1,419 |

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 |
|---|-------|-----------|-----------|------|------------|----------------------|-----------------|--------------|--------------|------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 土地再評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | |
| 平成17年12月31日 残高(百万円) | 2,008 | 1,435 | 1,419 | 2 | 2,022 | 177 | | 483 | 298 | 933 |
| 中間連結会計期間 中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,500 | 1,500 | | | 3,000 | | | | | |
| その他資本剰余金 の取崩し | | 926 | 926 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | 446 | | 446 | | | | | |
| 土地再評価差額金 の取崩し | | | 86 | | 86 | | | 86 | | |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 | | | | | |
| 株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | 4 | 8 | | 21 | 28 |
| 中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円) | 1,500 | 573 | 565 | 0 | 2,639 | 4 | 8 | 86 | 21 | 28 |
| 平成18年 6月30日 残高(百万円) | 3,508 | 2,009 | 853 | 2 | 4,662 | 182 | 8 | 397 | 276 | 961 |

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(損失) | 484 | 398 | 264 |
| 減価償却費 | 797 | 847 | 1,624 |
| 固定資産減損損失 | | 230 | |
| 連結調整勘定償却額 | 5 | 5 | 11 |
| 持分法による投資損失(利益) | 0 | 49 | 2 |
| 退職給付引当金の増加(減少)額 | 177 | 25 | 292 |
| 役員退職給与引当金の増加(減少)額 | 2 | 12 | 16 |
| 受取利息及び受取配当金 | 16 | 20 | 30 |
| 支払利息 | 196 | 224 | 398 |
| 新株発行費 | | 145 | |
| 為替差損(差益) | 23 | 16 | 54 |
| 固定資産処分損益 | 42 | 1 | 62 |
| 売上債権の減少(増加)額 | 127 | 120 | 116 |
| たな卸資産の減少(増加)額 | 100 | 124 | 303 |
| 仕入債務の増加(減少)額 | 121 | 1,301 | 1,017 |
| その他 | 331 | 409 | 109 |
| 小計 | 727 | 132 | 2,518 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16 | 20 | 30 |
| 利息の支払額 | 193 | 222 | 398 |
| 法人税等の支払額 | 52 | 24 | 80 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 498 | 94 | 2,071 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 3,300 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3 | 2 | 6 |
| 固定資産の取得による支出 | 787 | 886 | 2,210 |
| 固定資産の売却による収入 | | 4 | 19 |
| 長期貸付による支出 | 67 | | 68 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 5 | 9 | 25 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 852 | 4,174 | 2,239 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加(減少)額 | 156 | 3,009 | 875 |
| 長期借入による収入 | 1,600 | 6,000 | 1,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,084 | 1,429 | 2,303 |
| 株式の発行による収入 | | 2,854 | |
| 少数株主への配当金の支払額 | 17 | | 22 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 654 | 4,415 | 148 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 33 | 18 | 55 |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | 333 | 128 | 36 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,167 | 1,203 | 1,167 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 1,500 | 1,332 | 1,203 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、関東フォックス(株)、
ELNA AMERICA, INC.、ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、TANIN ELNA CO.,LTD.、
ELNA PCB(M) SDN.BHD.、ELNA-SONIC SDN.BHD.、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司、
愛陸電子貿易(上海)有限公司の12社。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

立揚電子(BVI)有限公司の1社。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

いずれも、親会社と同一中間決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～9年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。

なお、連結子会社は、計上していません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失が230百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響額はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,964百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間末 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度末 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|---|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 18,530百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 19,806百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 19,331百万円 |
| 2 担保に供している資産 有形固定資産 2,616百万円 上記に対応する債務 8,413百万円 | 2 担保に供している資産 有形固定資産 4,724百万円 上記に対応する債務 9,638百万円 | 2 担保に供している資産 有形固定資産 4,195百万円 上記に対応する債務 9,517百万円 |
| 3 受取手形割引高 640百万円 | 3 受取手形割引高 1,441百万円 | 3 受取手形割引高 1,933百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日 の手形で手形交換日に決済処理 した受取手形割引高 380百万円 |
| | 4 当社においては、資金繰りの 安定化と機動的な資金調達及 び長期的な資金確保を目的と して、取引銀行2行をアレン ジャーとするシンジケートロ ーン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間連結 会計期間末の借入未実行残高 等は次のとおりであります。 シンジケートローン 極度額 9,802百万円 借入実行残高 8,452百万円 <hr/> 差引額 1,350百万円 | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-------|--------|---------|--|-----|-------|-----------|--|-----|-------|-------|-------|-------|--------|--|---------|--------|-------|--------|---------|--|-----|-------|-----------|--|-----|------|-------|-------|-------|--------|----|----|----|-------------|-----|----|-------------|---------------|------|------------|---------------|------|----|---------------|------|--|---------|--------|-------|----------|---------|--|-----|-------|-----------|--|-----|-------|-------|-------|-------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃発送費</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>345百万円</td> </tr> </table> | 荷造運賃発送費 | 290百万円 | 給料諸手当 | 750百万円 | 退職給付引当金 | | 繰入額 | 49百万円 | 役員退職給与引当金 | | 繰入額 | 10百万円 | 減価償却費 | 46百万円 | 研究開発費 | 345百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃発送費</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>352百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>青森県 黒石市</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失（230百万円）として計上しております。その内訳は、土地143百万円、コンデンサ製造設備87百万円であります。</p> | 荷造運賃発送費 | 282百万円 | 給料諸手当 | 703百万円 | 退職給付引当金 | | 繰入額 | 25百万円 | 役員退職給与引当金 | | 繰入額 | 6百万円 | 減価償却費 | 25百万円 | 研究開発費 | 352百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 福島県 いわき市 | 遊休地 | 土地 | 福島県 西白河郡 | コンデンサ 製造設備 | 機械装置 | 青森県 黒石市 | コンデンサ 製造設備 | 機械装置 | タイ | コンデンサ 製造設備 | 機械装置 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運賃発送費</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>679百万円</td> </tr> </table> | 荷造運賃発送費 | 612百万円 | 給料諸手当 | 1,483百万円 | 退職給付引当金 | | 繰入額 | 96百万円 | 役員退職給与引当金 | | 繰入額 | 24百万円 | 減価償却費 | 91百万円 | 研究開発費 | 679百万円 |
| 荷造運賃発送費 | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料諸手当 | 750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃発送費 | 282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料諸手当 | 703百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 352百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福島県 いわき市 | 遊休地 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福島県 西白河郡 | コンデンサ 製造設備 | 機械装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青森県 黒石市 | コンデンサ 製造設備 | 機械装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タイ | コンデンサ 製造設備 | 機械装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃発送費 | 612百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料諸手当 | 1,483百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | 96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰入額 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 679百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|-----------|-----------------|-------------|-------|-------------------|
| 普通株式 | 26,611,458株 | 15,000,000株 | | 41,611,458株 |
| 第一回A種優先株式 | | 15,000,000株 | | 15,000,000株 |
| 合計 | 26,611,458株 | 30,000,000株 | | 56,611,458株 |

(注) 1. 普通株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。
2. 第一回A種優先株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|-------|-----------------|-------|-------|-------------------|
| 普通株式 | 10,056株 | 546株 | | 10,602株 |

(注) 増加546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

当中間連結会計期間における配当の支払はありません。

また、当社は中間配当制度を設けておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,668百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 168百万円 現金及び 現金同等物 1,500百万円 | 現金及び預金勘定 4,800百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 3,468百万円 現金及び 現金同等物 1,332百万円 | 現金及び預金勘定 1,371百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 168百万円 現金及び 現金同等物 1,203百万円 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

| | コンデンサ (百万円) | プリント回路 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,127 | 11,157 | 17,284 | | 17,284 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 6,127 | 11,157 | 17,284 | | 17,284 |
| 営業費用 | 6,863 | 10,554 | 17,417 | (12) | 17,405 |
| 営業利益又は営業損失() | 736 | 602 | 133 | 12 | 120 |

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

| | コンデンサ (百万円) | プリント回路 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,818 | 10,974 | 17,793 | | 17,793 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 6,818 | 10,974 | 17,793 | | 17,793 |
| 営業費用 | 7,153 | 10,391 | 17,545 | (14) | 17,531 |
| 営業利益又は営業損失() | 334 | 582 | 248 | 14 | 262 |

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

| | コンデンサ (百万円) | プリント回路 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,250 | 23,314 | 36,565 | | 36,565 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 13,250 | 23,314 | 36,565 | | 36,565 |
| 営業費用 | 14,772 | 22,157 | 36,930 | (26) | 36,903 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,522 | 1,157 | 364 | 26 | 338 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ
プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 11,386 | 4,240 | 682 | 975 | 17,284 | | 17,284 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,980 | 2,660 | 0 | 1 | 6,642 | (6,642) | |
| 計 | 15,366 | 6,901 | 682 | 976 | 23,926 | (6,642) | 17,284 |
| 営業費用 | 15,727 | 6,667 | 718 | 973 | 24,086 | (6,681) | 17,405 |
| 営業利益又は営業損失() | 360 | 233 | 35 | 2 | 159 | 39 | 120 |

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 11,338 | 4,498 | 779 | 1,177 | 17,793 | | 17,793 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,701 | 3,187 | 1 | | 7,891 | (7,891) | |
| 計 | 16,040 | 7,686 | 780 | 1,177 | 25,684 | (7,891) | 17,793 |
| 営業費用 | 16,230 | 7,281 | 778 | 1,161 | 25,452 | (7,920) | 17,531 |
| 営業利益又は営業損失() | 190 | 404 | 2 | 16 | 232 | 29 | 262 |

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 23,901 | 9,316 | 1,358 | 1,989 | 36,565 | | 36,565 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,599 | 5,953 | 2 | | 14,555 | (14,555) | |
| 計 | 32,500 | 15,270 | 1,361 | 1,989 | 51,120 | (14,555) | 36,565 |
| 営業費用 | 33,615 | 14,580 | 1,417 | 1,921 | 51,535 | (14,631) | 36,903 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,115 | 690 | 56 | 67 | 414 | 75 | 338 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

| | アジア | ヨーロッパ | 北米他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円) | 4,819 | 1,063 | 682 | 6,564 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 17,284 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 27.9 | 6.2 | 3.9 | 38.0 |

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

| | アジア | ヨーロッパ | 北米他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円) | 5,345 | 1,274 | 821 | 7,441 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 17,793 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 30.0 | 7.2 | 4.6 | 41.8 |

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

| | アジア | ヨーロッパ | 北米他 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|-------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 10,917 | 2,164 | 1,443 | 14,524 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 36,565 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 29.9 | 5.9 | 3.9 | 39.7 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) | | |
|----|-----------------------------|-------------------------------|-------------|-----------------------------|-------------------------------|-------------|---------------------------|-----------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借 対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 株式 | 187 | 301 | 114 | 193 | 496 | 303 | 190 | 486 | 295 |
| 計 | 187 | 301 | 114 | 193 | 496 | 303 | 190 | 486 | 295 |

2. 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | | 108 | 108 |
| 計 | | 108 | 108 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--------|--|--|---|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| コンデンサ | 6,051 | 5,489 | 10,335 |
| プリント回路 | 11,311 | 10,735 | 23,472 |
| 合計 | 17,362 | 16,225 | 33,807 |

(注) 上記の金額は販売価格により算出しております。

2. 受注状況

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|--------|--|---------------|--|---------------|---|---------------|
| | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) |
| コンデンサ | 6,403 | 1,501 | 6,813 | 1,617 | 13,648 | 1,623 |
| プリント回路 | 11,041 | 1,427 | 11,207 | 1,632 | 23,171 | 1,400 |
| 合計 | 17,444 | 2,928 | 18,020 | 3,250 | 36,819 | 3,023 |

3. 販売実績

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--------|--|--|---|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| コンデンサ | 6,127 | 6,818 | 13,250 |
| プリント回路 | 11,157 | 10,974 | 23,314 |
| 合計 | 17,287 | 17,793 | 36,565 |

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 81円94銭 | 1株当たり純資産額 83円07銭 | 1株当たり純資産額 89円65銭 |
| 1株当たり中間純損失 23円68銭 | 1株当たり中間純損失 13円50銭 | 1株当たり当期純損失 26円04銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純損失の計算内容

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|------------------|---|---|---|
| 中間(当期)純損失 | 630百万円 | 446百万円 | 692百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失 | 630百万円 | 446百万円 | 692百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 26,602,609株 | 33,029,753株 | 26,602,364株 |

(2) 期中平均株式数(自己株式数控除後)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|-----------|---|---|---|
| 普通株式 | 26,602,609株 | 33,029,753株 | 26,602,364株 |
| 第一回A種優先株式 | | 6,428,571株 | |

(3) 期末発行済株式数(自己株式数控除後)

| 項目 | 前中間会計期間末 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当中間会計期間末 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前連結会計年度末 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) |
|-----------|--|--|--|
| 普通株式 | 26,602,302株 | 41,600,856株 | 26,601,402株 |
| 第一回A種優先株式 | | 15,000,000株 | |